

## 第2回

# 小学校英語に関する 基本調査 教員調査 2010 ダイジェスト

## CONTENTS

調査概要・調査枠組み	2	2. 英語活動に対する自治体・学校の支援体制	
回答者の属性・小学校英語をとりまく教育環境動向	3	自治体の支援	13
1. 英語活動の状況		学校の体制	13
英語活動の実施状況	4	3. 子ども・保護者の様子	
英語活動の年間時数	5	子どもの様子・変化	14
英語活動の指導者	6	保護者への情報提供	15
ALTが担う役割	7	保護者の様子	15
英語活動の内容	8	4. 英語活動の条件整備と課題	
英語活動で使用する教材	9	英語活動の条件整備	16
英語活動の評価	10	英語活動の課題	17
英語活動の設備、機器、環境	10	5. 英語活動への意識・意見	
小学校間の連携・中学校との連携	11	英語活動に対する賛否	18
校内研修	12	英語活動の指導者に関する意見	18
指導に対する意識	12	望ましい開始学年	19

# 調査概要

## 調査テーマ

- 公立小学校における現在の英語活動の実態把握
  - 小学校の英語活動についての教員の意識把握
- ※調査票では「英語などの外国語にふれるような活動」を「外国語（英語）活動」と定義しているが、本冊子では「英語活動」という呼称に統一している。

## 調査方法

郵送法による質問紙調査

## 調査時期

第1回調査（2006年調査） 2006年7月～8月

第2回調査（2010年調査） 2010年7月～8月

## 調査対象

全国の公立小学校教員

2006年調査 教務主任3,503人（配布数10,000通、回収率35.0%）

2010年調査 教務主任2,383人（配布数8,000通、回収率29.8%）

5、6年の学級担任2,326人（配布数8,000通、回収率29.1%）

※抽出方法……全国の公立小学校一覧より、無作為に8,000校を抽出し、同一学校の教務主任および5、6年の学級担任1名に回答を依頼した（2006年調査は教務主任のみに回答依頼）。

※教務主任の回答は（教務主任）、5、6年の学級担任の回答は（学級担任）として示している。

## 調査項目

### ● 英語活動の実態

実施の有無、実施学年、教育課程上の位置づけ、年間時数、活動の内容、英語活動の指導者、コーディネーター、ALTの来校頻度、ALTの様子、指導上の心がけ、指導計画を作成するとき参考にしているもの、使用している教材、英語ノート、校内研修、校外研修、評価の方法、小中連携、学校の体制、自治体支援の状況、英語活動を行ううえでの学校の状況、課題、教員の負担感、保護者の様子、子どもの変化、教員の変化、英語活動に対する評価

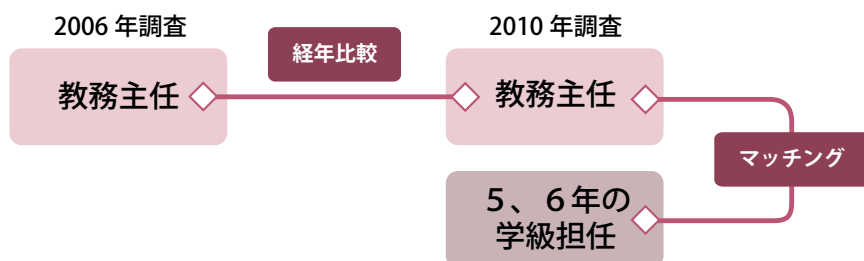
### ● 英語活動全般に対する意見

英語活動に対する賛否、身につけるべき英語力、英語活動に対する意見、英語活動に関する意識、望ましい開始学年

※ダイジェストでは、このうち一部のおもな結果のみ紹介している。

詳細は、2011年3月刊行の報告書にて公開予定。

# 調査枠組み



# 回答者の属性

## 教務主任

	2006年調査	2010年調査
●性別		
男性	69.5%	71.2%
女性	30.1%	28.5%
無答不明	0.3%	0.3%
●年齢		
30歳未満	0.3%	0.6%
30～40歳未満	6.3%	6.7%
40～50歳未満	61.3%	44.0%
50～60歳未満	31.6%	48.1%
60歳以上	0.0%	0.3%
無答不明	0.5%	0.3%
●学校の種類		
文部科学省の指定による外国語 (英語)活動に関する研究開発学校	—	3.1%
自治体による外国語(英語)活動 に関する(研究開発)指定校	—	5.9%
外国語(英語)活動に関する 教育課程特例校	—	3.3%
文部科学省の指定による小学校 英語活動等国際理解活動 拠点校 (平成19・20年度)	—	2.3%
いずれにもあてはまらない	—	85.6%

## 5、6年の学級担任 (2010年調査のみ)

●性別		●担当学年	
男性	47.4%	5年	38.0%
女性	52.0%	6年	51.9%
無答不明	0.6%	その他	4.1%
		無答不明	6.0%
●年齢		●英語活動の指導経験	
30歳未満	15.9%	0年間	17.4%
30～40歳未満	30.5%	1年間	19.9%
40～50歳未満	37.5%	2年間	15.7%
50～60歳未満	15.2%	3年間	10.9%
60歳以上	0.1%	4年間	8.4%
無答不明	0.9%	5年間	8.2%
		6年間以上	19.0%
		無答不明	0.5%

# 小学校英語をとりまく教育環境動向(2005年度～2011年度)

## 第1回調査

## 第2回調査

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学習指導要領関連		改正教育基本法 公布・施行	中央教育審議会最終答申 新学習指導要領 告示(改訂)		新学習指導要領 移行措置期間		新学習指導要領 全面实施
小学校・英語活動	「総合的な学習の時間」のなかで、国際理解に関する学習の一環として実施			「外国語活動」実施可に		全校で必修化	
	中教審外国語専門部会に おける審議の状況公表		新しい学習指導要領に位置 づき、必修化が決定 小学校英語拠点校事業実施	校内研修2年間で30時間指示 小学校英語拠点校事業実施	「英語ノート」を全小学校 に配布		

# 1. 英語活動の状況

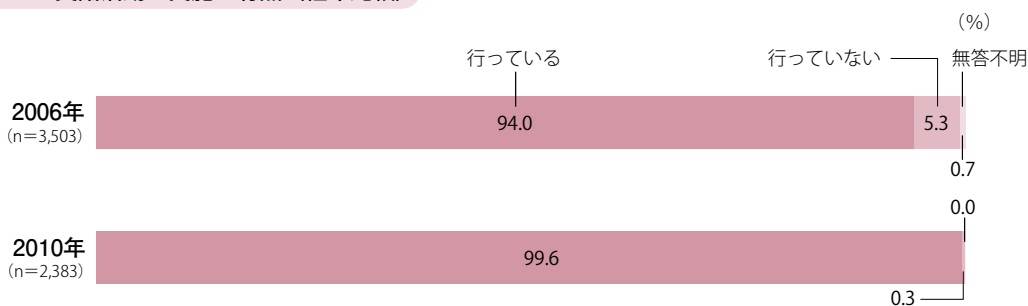
## 英語活動の実施状況

高学年では、ほぼすべての学校で英語活動を実施している。一方で、1～4年生の実施率は低下している。とくに中学年での減少幅が大きい。

**Q** 貴校では、何らかの形で外国語（英語）活動を行っていますか。

教務主任

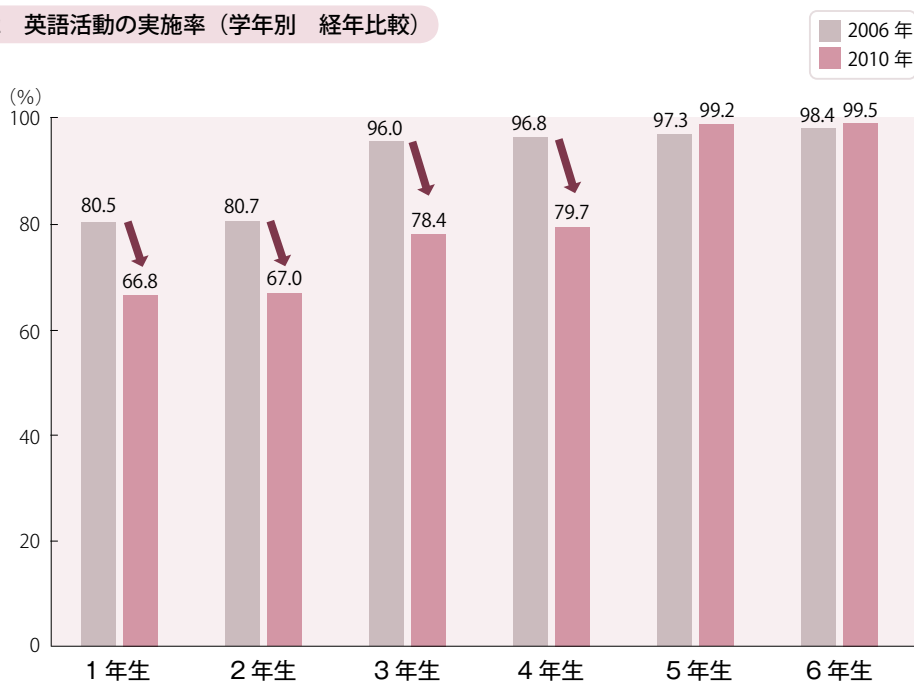
図1-1 英語活動の実施の有無（経年比較）



**Q** 外国語（英語）活動は何年生で実施していますか。

教務主任

図1-2 英語活動の実施率（学年別 経年比較）



※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

※「外国語（英語）活動は何年生で実施していますか。また、その活動の教育課程上などの位置づけは何にあたりますか」という問いで、1つでも○がついていれば、その学年で英語活動を行っているともなした。

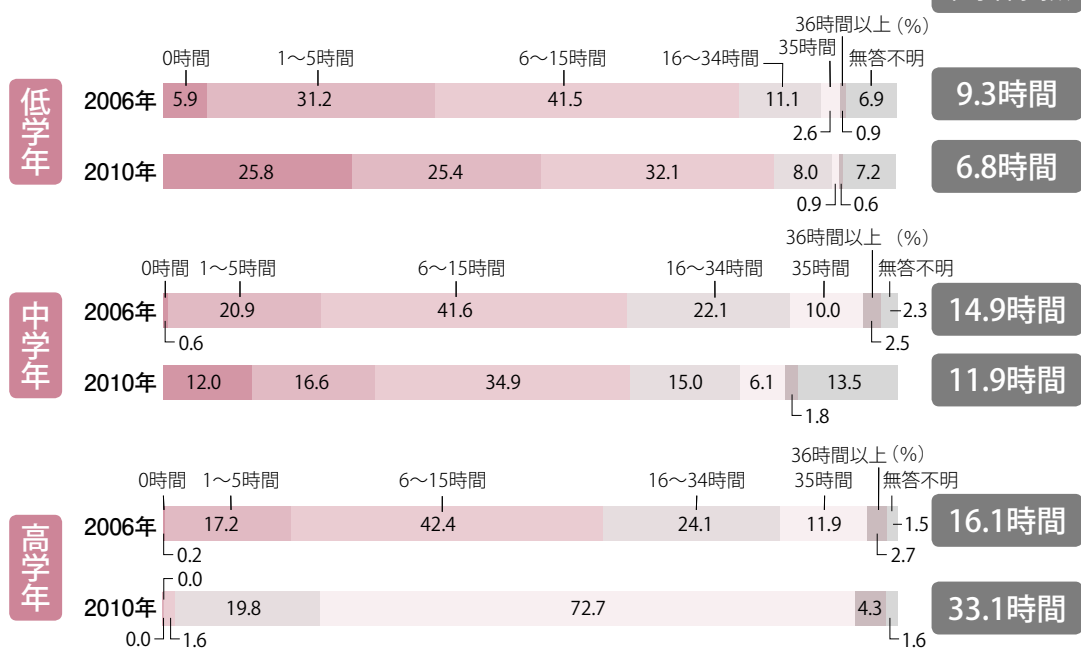
## 英語活動の年間時数

高学年では、英語活動の年間時数は平均33.1時間である。新学習指導要領に合わせ、約8割の学校が年間35時間以上行っている。一方、低・中学年では、年間時数が減少している。

**Q** 外国語（英語）活動は年間どれくらい行っていますか。

教務主任

図1-3 英語活動の年間時数（学年段階別 経年比較）



※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

※2010年調査では各学年の年間時数を実数でたずねている。それに対し、2006年調査では低学年、中学年、高学年の年間時数を実数でたずねている。2006年調査に合わせるため、1年生と2年生、3年生と4年生、5年生と6年生の時数の平均を算出し、上記のように区分した。

### 関連資料：各教科等の標準授業時数（2011年度から）

区分	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
各教科の授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	55
	体育	102	105	105	105	90	90
道徳の授業時数	34	35	35	35	35	35	
外国語活動の授業時数					35	35	
総合的な学習の時間の授業時数			70	70	70	70	
特別活動の授業時数	34	35	35	35	35	35	
総授業時数	850	910	945	980	980	980	

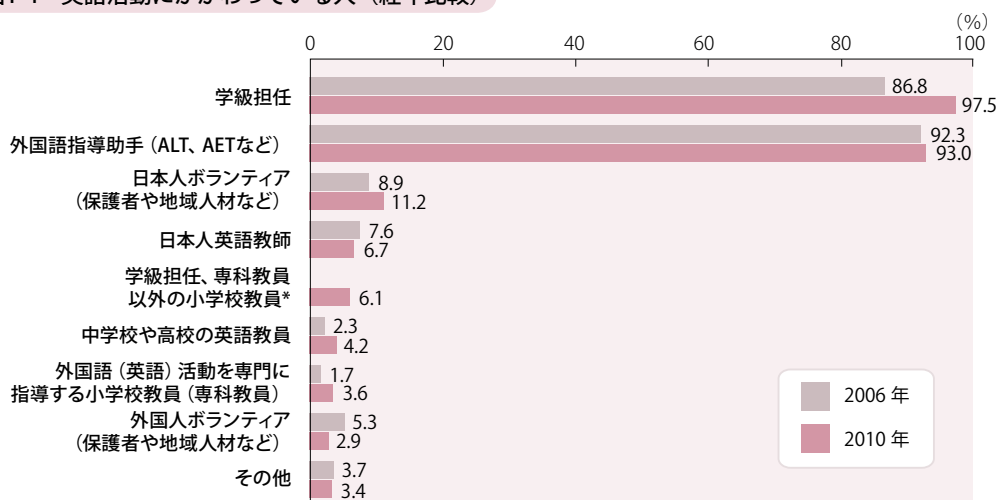
※新学習指導要領全面実施時（2011年度から）の標準授業時数（文部科学省HPより）。2009年度および2010年度は新学習指導要領への移行措置期間にあたり、「第5学年及び第6学年においては、総合的な学習の時間の授業時数を各学年ごとに35単位時間まで外国語活動に充てることができる」（文部科学省通知 20文科初第386号より）。

# 英語活動の指導者

「学級担任」が授業にかかわる比率が増加している。また、中心となる指導者も「外国語指導助手（ALT、AETなど）」から「学級担任」へと移っている。

**Q** 貴校では、どなたが外国語（英語）活動を行っていますか。 教務主任

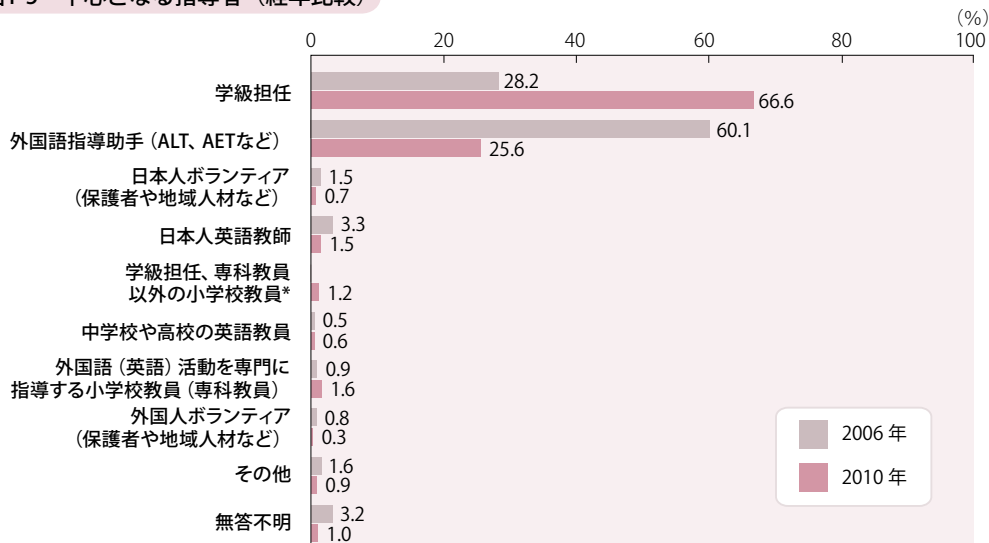
図1-4 英語活動にかかわっている人（経年比較）



※複数回答。  
 ※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。  
 ※\*印は、2010年調査より新たに追加した項目。

**Q** 実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか。 教務主任

図1-5 中心となる指導者（経年比較）



※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。  
 ※\*印は、2010年調査より新たに追加した項目。

## ALTが担う役割

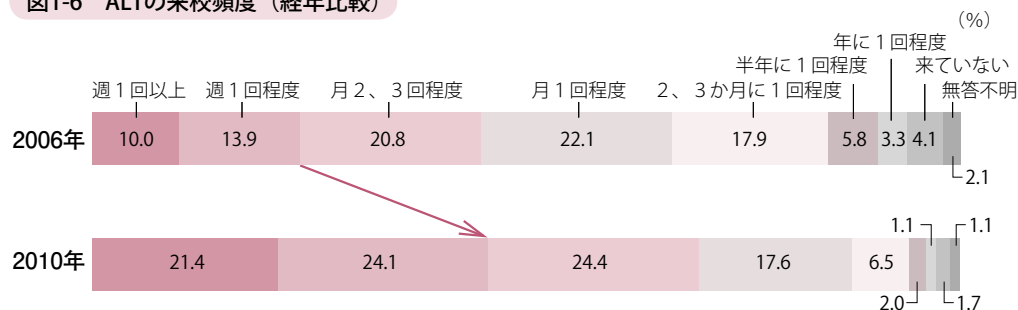
外国語指導助手（ALT、AETなど）の来校頻度は、半数近い学校で「週1回程度」かそれ以上で、増加している。ALTが担う役割は「発音の見本」「児童との外国語会話」「自然な外国語の使い方の見本」などが中心の様子。



貴校には、どのくらいの頻度でALTが来校していますか。

教務主任

図1-6 ALTの来校頻度（経年比較）



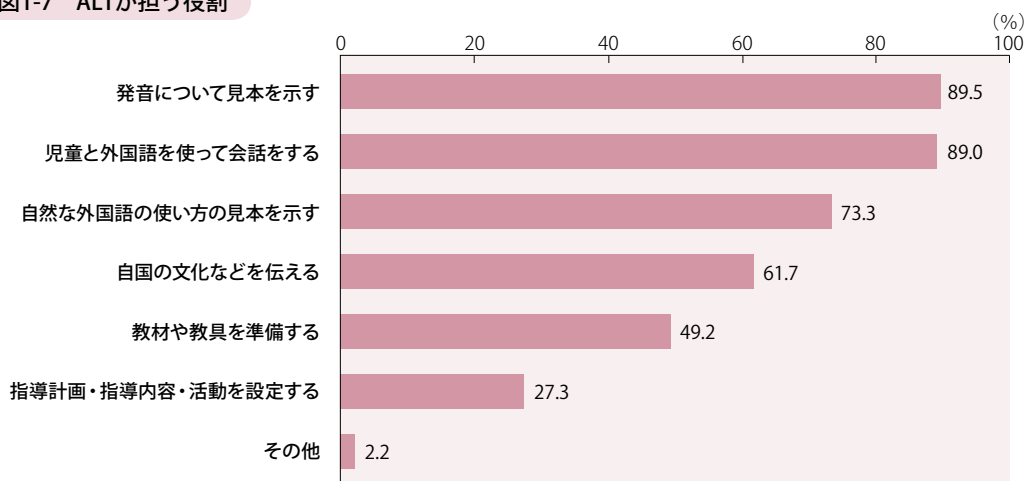
※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。



ALTがあなたの学級の外国語（英語）活動に関して、現在担っている役割はどのようなことですか。

学級担任

図1-7 ALTが担う役割



※複数回答。

※英語活動を「行っている」学級のうち、ALTが指導にあたることのある学級（n=2,232）のみ対象。

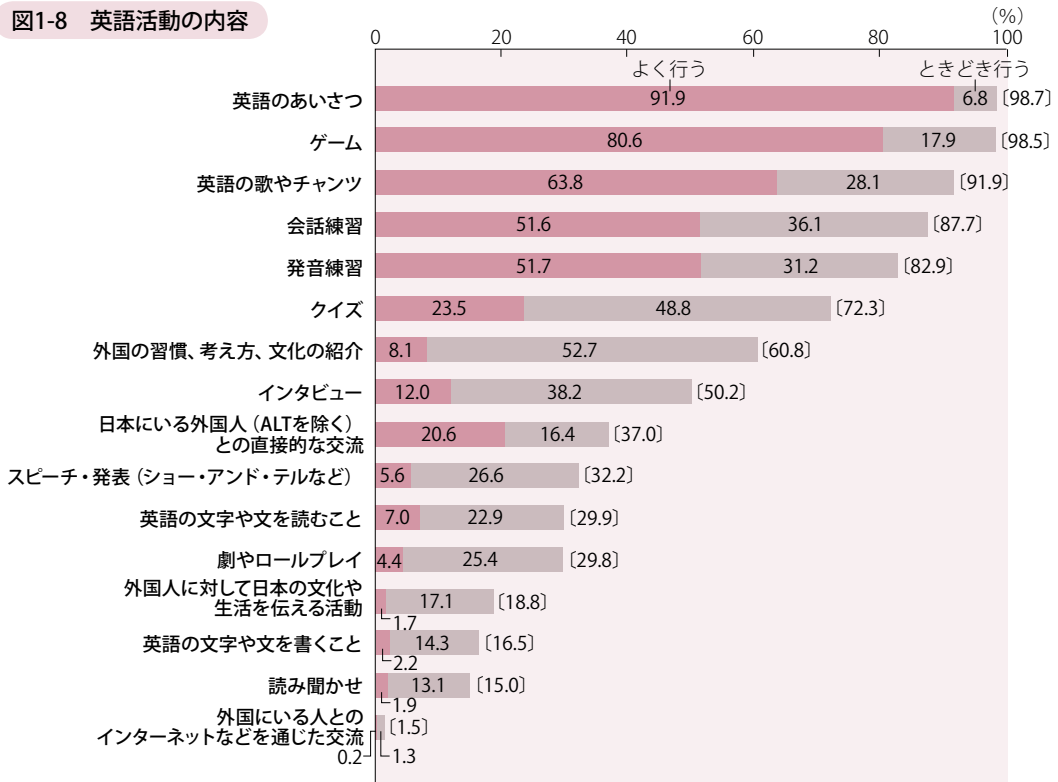
# 英語活動の内容

「英語のあいさつ」「ゲーム」「英語の歌やチャンツ」など音声中心の活動が行われている。

**Q** あなたの学級の外国語（英語）活動において、次のようなことをどれくらい行いますか。

学級担任

図1-8 英語活動の内容



※ [ ] 内は「よく行う」+「ときどき行う」の%。  
※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

## 関連資料：外国語活動の目標および内容（2008年3月告示 新学習指導要領）

### 【目標】

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

### 【内容】

〔第5学年及び第6学年〕

- 外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、次の事項について指導する。
  - 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
  - 積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。
  - 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。
- 日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができるよう、次の事項について指導する。
  - 外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさや豊かさに気付くこと。
  - 日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと。
  - 異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めること。

（文部科学省『小学校学習指導要領』2009より）



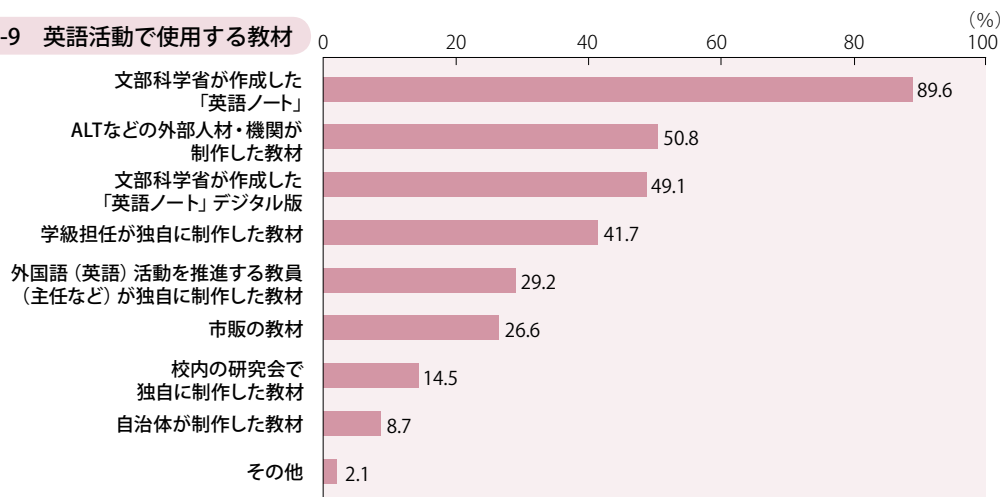
## 英語活動で使用する教材

英語活動で一番使用されている教材は「英語ノート」89.6%。「英語ノート」デジタル版を使用する学校も約5割ある。「英語ノート」については、「指導計画の作成」や「教材・教具の準備」などに役立っている。

**Q** 貴校において、使用している外国語（英語）活動の教材はどなたが制作したのですか。

学級担任

図1-9 英語活動で使用する教材

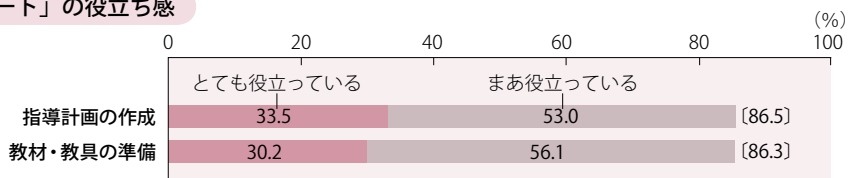


※複数回答。  
※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

**Q** 「英語ノート」は、次のような点で役立っていますか。

学級担任

図1-10 「英語ノート」の役立ち感

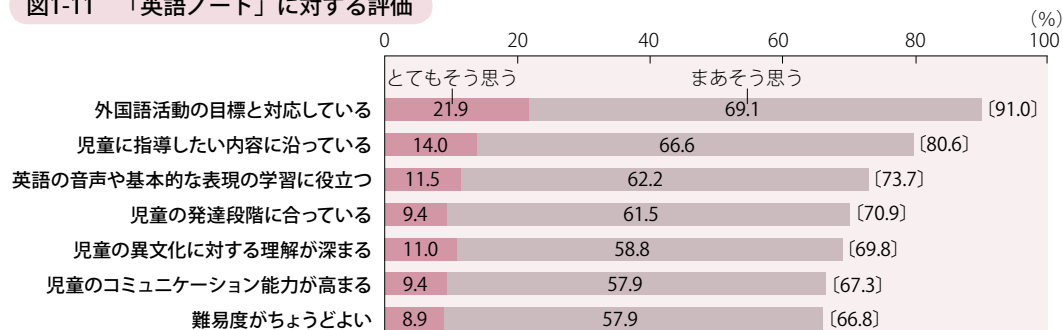


※〔 〕内は「とても役立っている」+「まあ役立っている」の%。  
※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

**Q** あなたは、「英語ノート」で取り扱われている内容について、どのように感じですか。

学級担任

図1-11 「英語ノート」に対する評価



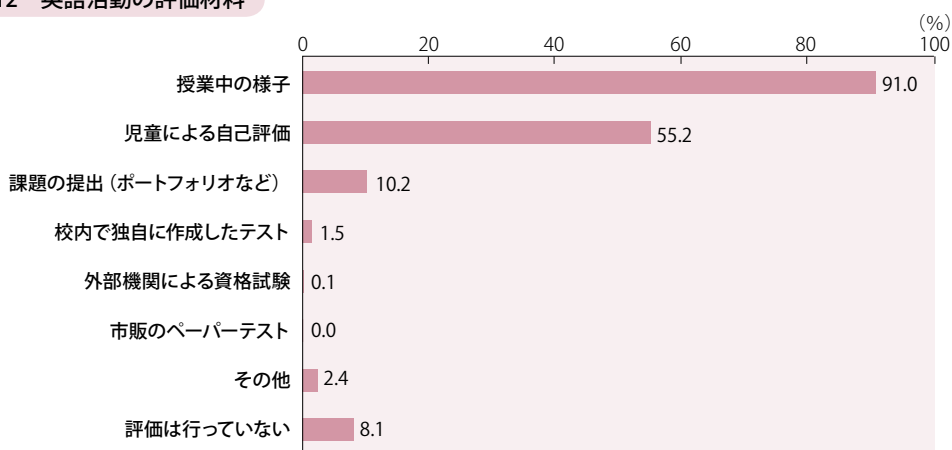
※〔 〕内は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。  
※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

## 英語活動の評価

英語活動ではおもに「授業中の様子」「児童による自己評価」などの材料を用いて評価を行っている。「課題の提出」を求める学校も1割程度ある。

**Q** あなたの学級では外国語（英語）活動の評価をどのように行っていますか。 学級担任

図1-12 英語活動の評価材料



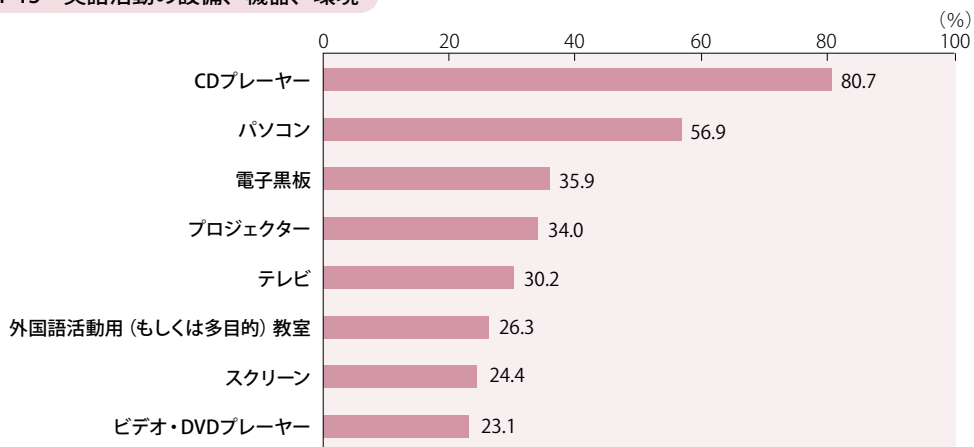
※複数回答。  
※英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

## 英語活動の設備、機器、環境

「CDプレーヤー」「パソコン」「電子黒板」など、多様なICT機器を活用している。

**Q** あなたの学級の外国語（英語）活動で使用する設備、機器、環境はどのようなものですか。 学級担任

図1-13 英語活動の設備、機器、環境



※複数回答。  
※英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

## 小学校間の連携・中学校との連携

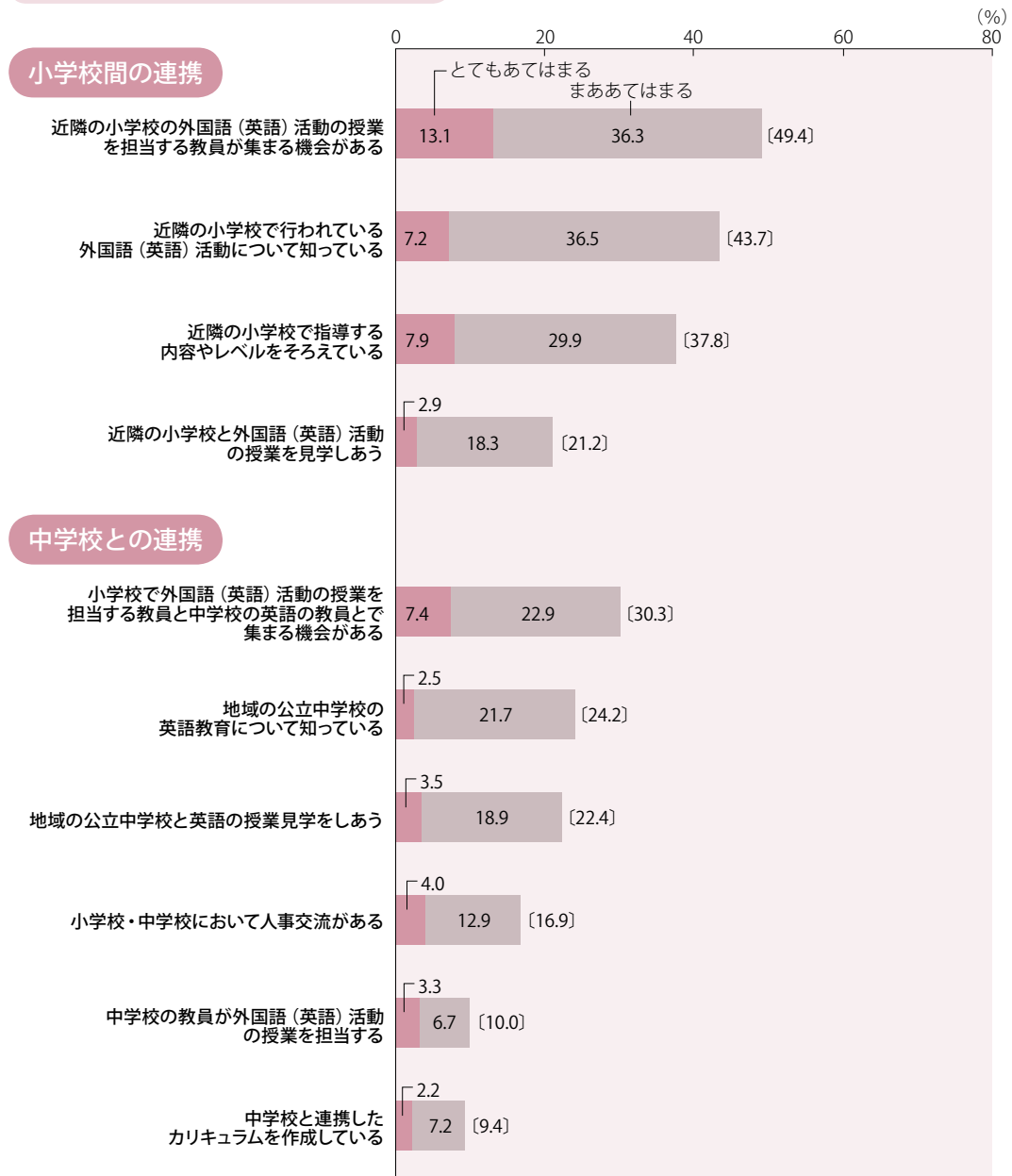
中学校の英語教員と集まる機会がある学校は3割で、中学校と連携したカリキュラムを作成している学校は約1割。

Q

貴校の外国語（英語）活動に関する近隣の小学校や中学校との「連携」の状況についてうかがいます。

教務主任

図1-14 小学校間の連携・中学校との連携



※ [ ] 内は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

※英語活動を行っていない学校 (n=2,374) のみ対象。

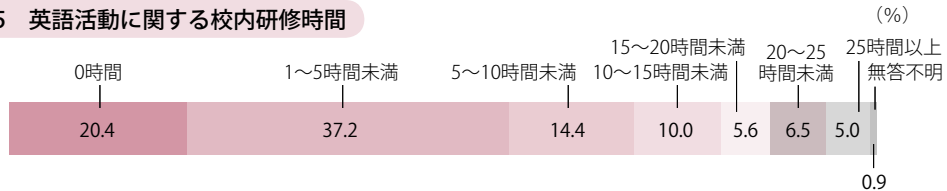
## 校内研修

2009年度から2010年度夏休みにかけて受けた英語活動の校内研修は平均6.8時間。「0時間」という学校も2割ある。

**Q** 昨年度から今年度の夏休みにかけて、あなたは何時間くらい外国語（英語）活動に関する校内研修を受けましたか。

学級担任

図1-15 英語活動に関する校内研修時間



※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

平均6.8時間

### 関連資料：外国語活動の校内研修

（教育委員会が主体となって実施する）「中核教員研修を受講した教諭は、各学校において校長・教頭（副校長）の支援のもと、2年間で30時間程度（研究授業等を含む）の校内研修を円滑に運営し、現職の教師全員に対して上記の内容に習熟させることとなる。」（文部科学省『小学校外国語活動 研修ガイドブック』2009より）

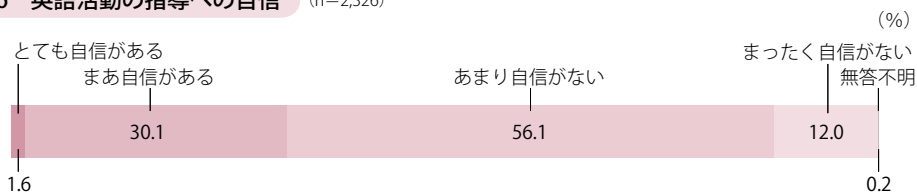
## 指導に対する意識

英語活動の指導に自信がある教員は3割。指導に負担を感じている教員は6割を超える。

**Q** あなたは、外国語（英語）活動を指導することに自信がありますか。

学級担任

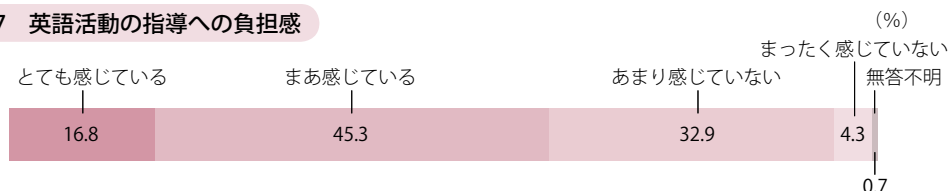
図1-16 英語活動の指導への自信 (n=2,326)



**Q** あなたは、外国語（英語）活動に負担を感じていますか。

学級担任

図1-17 英語活動の指導への負担感



※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

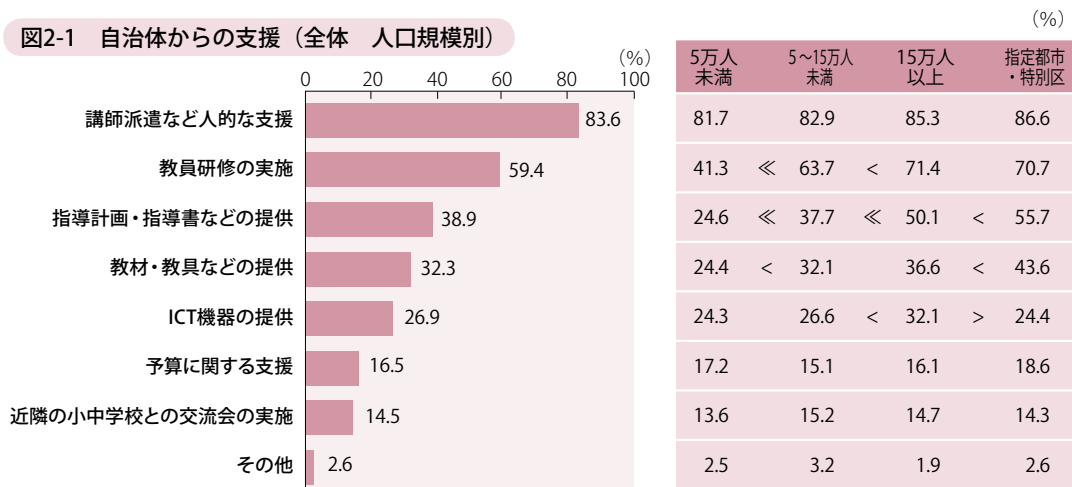
## 2. 英語活動に対する自治体・学校の支援体制

### 自治体の支援

自治体からの支援は、講師派遣など人的な支援が8割強と最も多く、教員研修（約6割）が続く。研修や指導計画・指導書の提供等で自治体の規模による差が大きい。

**Q** 貴校の外国語（英語）活動について、教育委員会からはどのような支援がありますか。 教務主任

図2-1 自治体からの支援（全体 人口規模別）



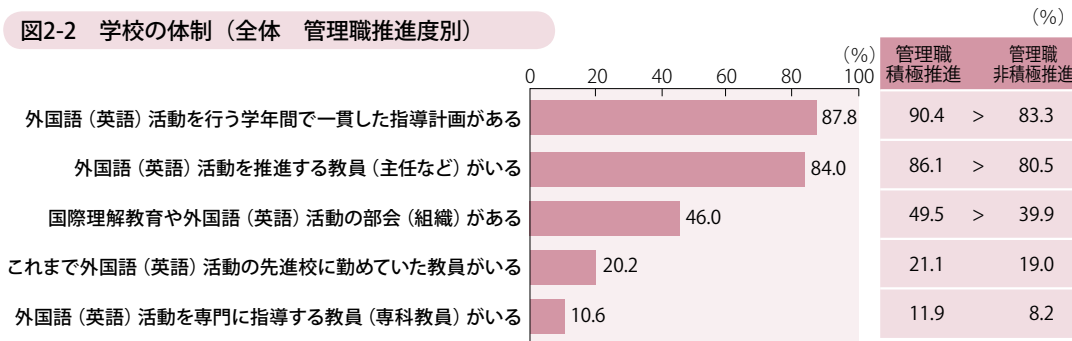
※複数回答。  
 ※英語活動を「行っている」学校（n=2,374）のみ対象。  
 ※人口規模は、回答の学校所在地（都道府県・市区町村）により都市を特定し、人口データをマッチングした（総務省統計局編『統計でみる市区町村のすがた2010』（財）日本統計協会、05年の人口データを使用）。サンプル数は「5万人未満」n=749、「5~15万人未満」n=741、「15万人以上」n=577、「指定都市・特別区」n=307。  
 ※< >は5ポイント以上、<< >>は10ポイント以上の差があったもの。

### 学校の体制

主任など英語活動の推進を担当する教員がいる学校は84.0%だが、部会などの組織的な支援体制が整備されている学校は半数に満たない。管理職の積極性によっても、整備状況は異なる。

**Q** 外国語（英語）活動に関する校内の状況や体制についてうかがいます。貴校には、次のようなことがあてはまりますか。 教務主任

図2-2 学校の体制（全体 管理職推進度別）



※「あてはまる」の%。  
 ※英語活動を「行っている」学校（n=2,374）のみ対象。  
 ※「管理職積極推進」は、「管理職は外国語（英語）活動を積極的に推進している」に対して「とてもそう」「まあそう」と回答した学校（n=1,496）、「管理職非積極推進」は「あまりそうでない」「まったくそうでない」と回答した学校（n=870）。  
 ※< >は5ポイント以上の差があったもの。

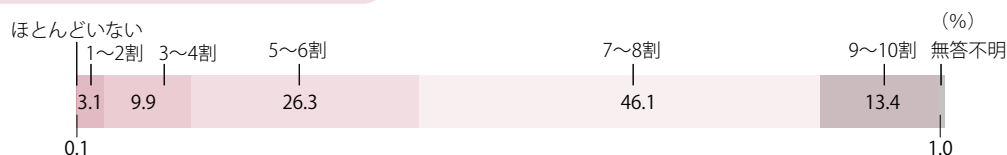
# 3. 子ども・保護者の様子

## 子どもの様子・変化

英語活動が好きな子どもの割合は「7～8割」という回答がもっとも多い(46.1%)。「外国語に慣れ親しむ」「外国人に対して物おじしない」など、子どもたちに変化がみられる。

**Q** あなたの学級では、外国語(英語)活動が好きな児童は何割くらいですか。 学級担任

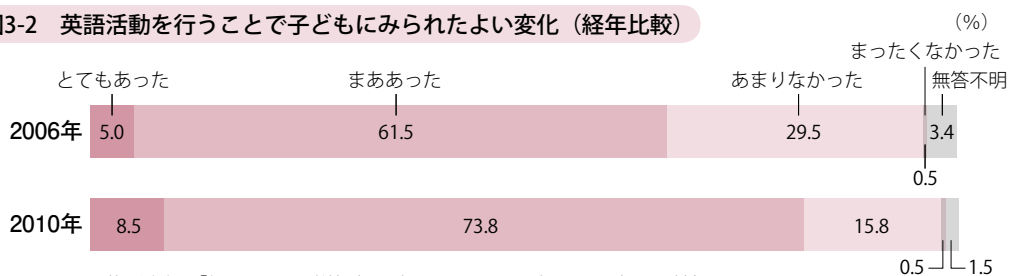
図3-1 英語活動が好きな子どもの割合



※英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

**Q** 外国語(英語)活動を行うことで、貴校の子どもたちにより変化はありましたか。 教務主任

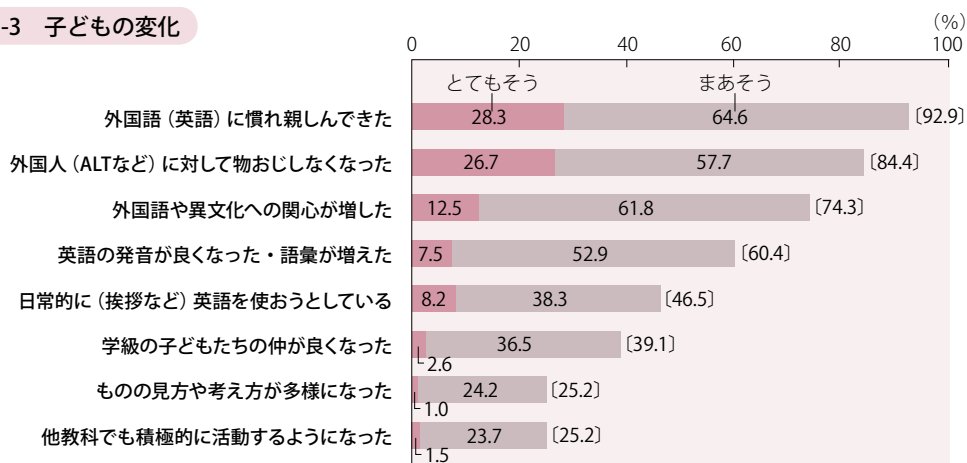
図3-2 英語活動を行うことで子どもにみられたよい変化(経年比較)



※英語活動を「行っている」学校 (2006年n=3,292、2010年n=2,374) のみ対象。

**Q** 外国語(英語)活動を行うことで、子どもたちに変化はありましたか。 学級担任

図3-3 子どもの変化



※ [ ] 内は「とてもそう」+「まあそう」の%。

※英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

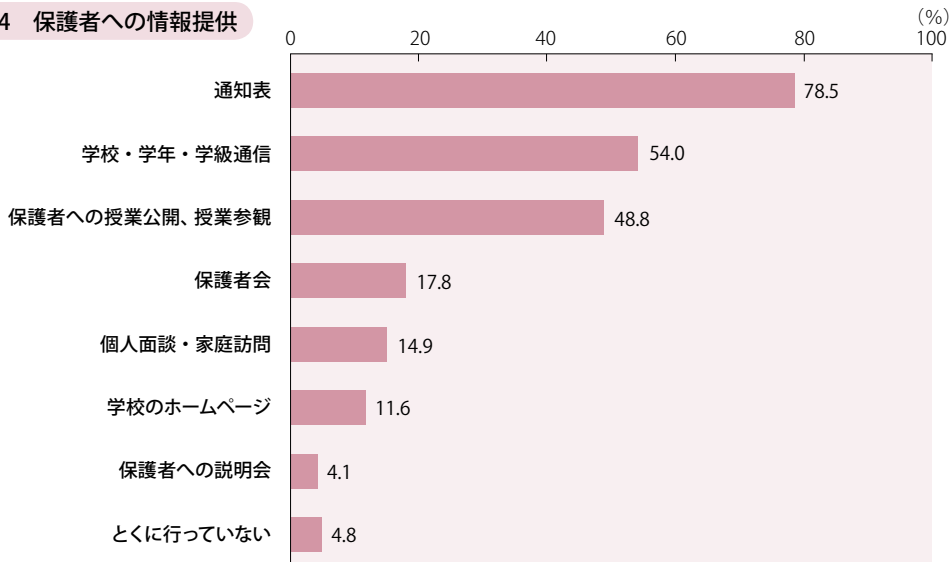
## 保護者への情報提供

「通知表」78.5%はもとより、「学校・学年・学級通信」54.0%、「保護者への授業公開、授業参観」48.8%などで英語活動の情報を提供している学校は約半数。

**Q** 外国語（英語）活動に関する情報を、どのような方法で保護者に提供していますか。

学級担任

図3-4 保護者への情報提供



※複数回答。  
※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

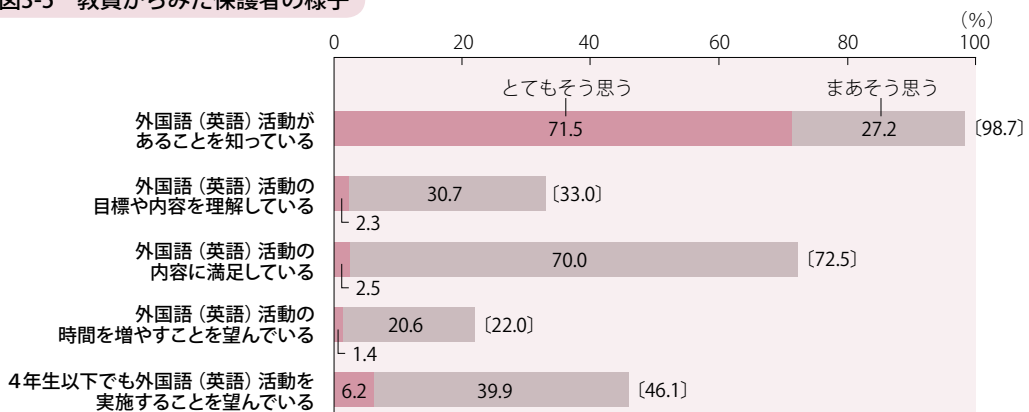
## 保護者の様子

保護者は英語活動があることを知ってはいるものの（98.7%）、「目標や内容を理解している」という回答は約3割にとどまる。

**Q** 貴校の外国語（英語）活動に対して、保護者はどのような考えをもっていると思いますか。

学級担任

図3-5 教員からみた保護者の様子



※〔 〕内は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。  
※英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

# 4. 英語活動の条件整備と課題

## 英語活動の条件整備

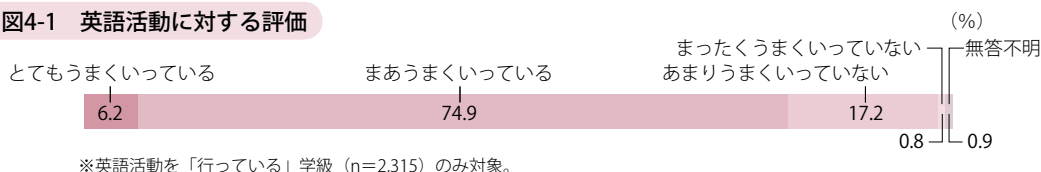
総合的にみれば、英語活動が「うまくいっている（とても+まあ）」の回答が8割。活動の時間数、ALTなどの外部協力者、教材、カリキュラム、研修など多くの項目が2006年に比べて改善されている。

Q

総合的にみて、あなたの学級の外国語（英語）活動はうまくいっていると思いますか。

学級担任

図4-1 英語活動に対する評価

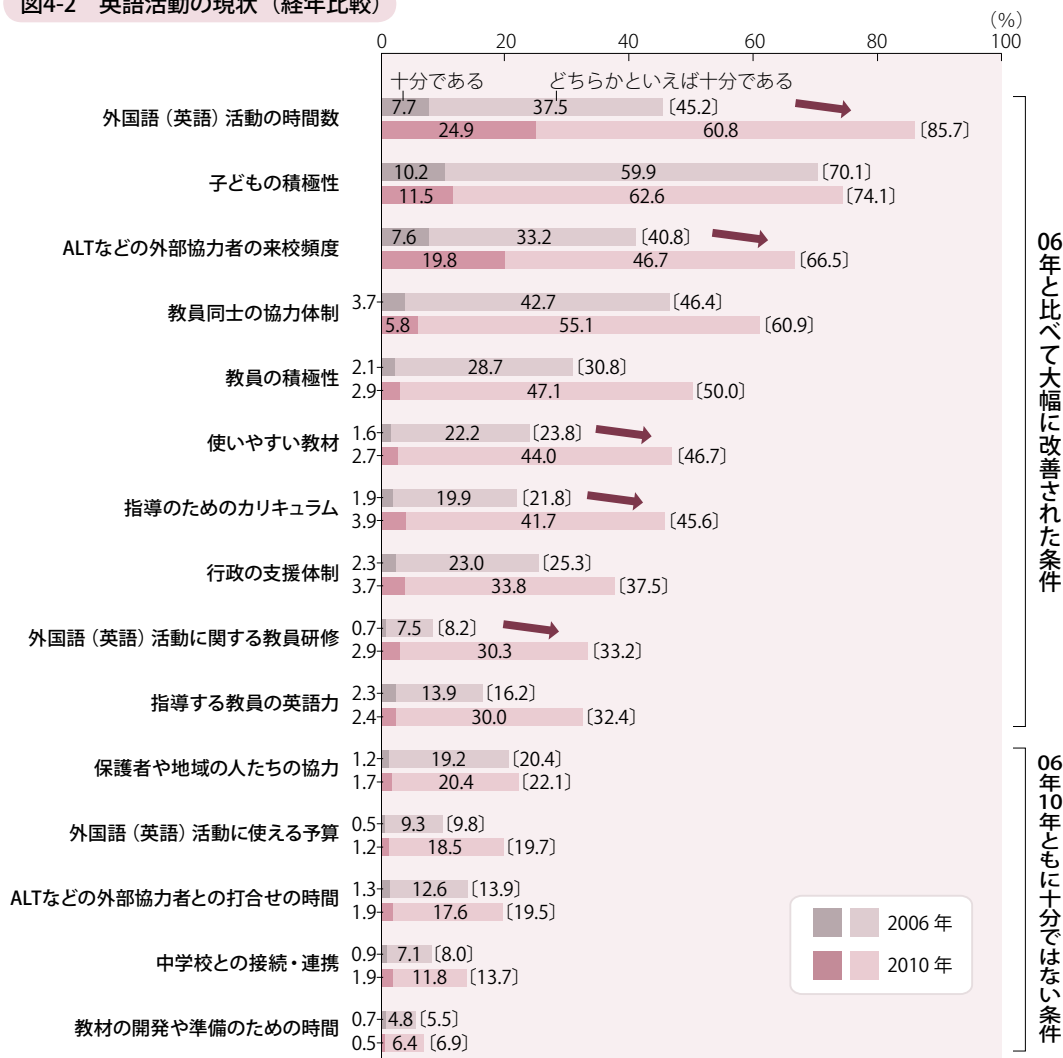


Q

外国語（英語）活動を行ううえで必要となる条件などについて、貴校の状況は十分だと思いますか。

教務主任

図4-2 英語活動の現状（経年比較）



※〔 〕内は「十分である」+「どちらかといえば十分である」の%。  
 ※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。



## 英語活動の課題

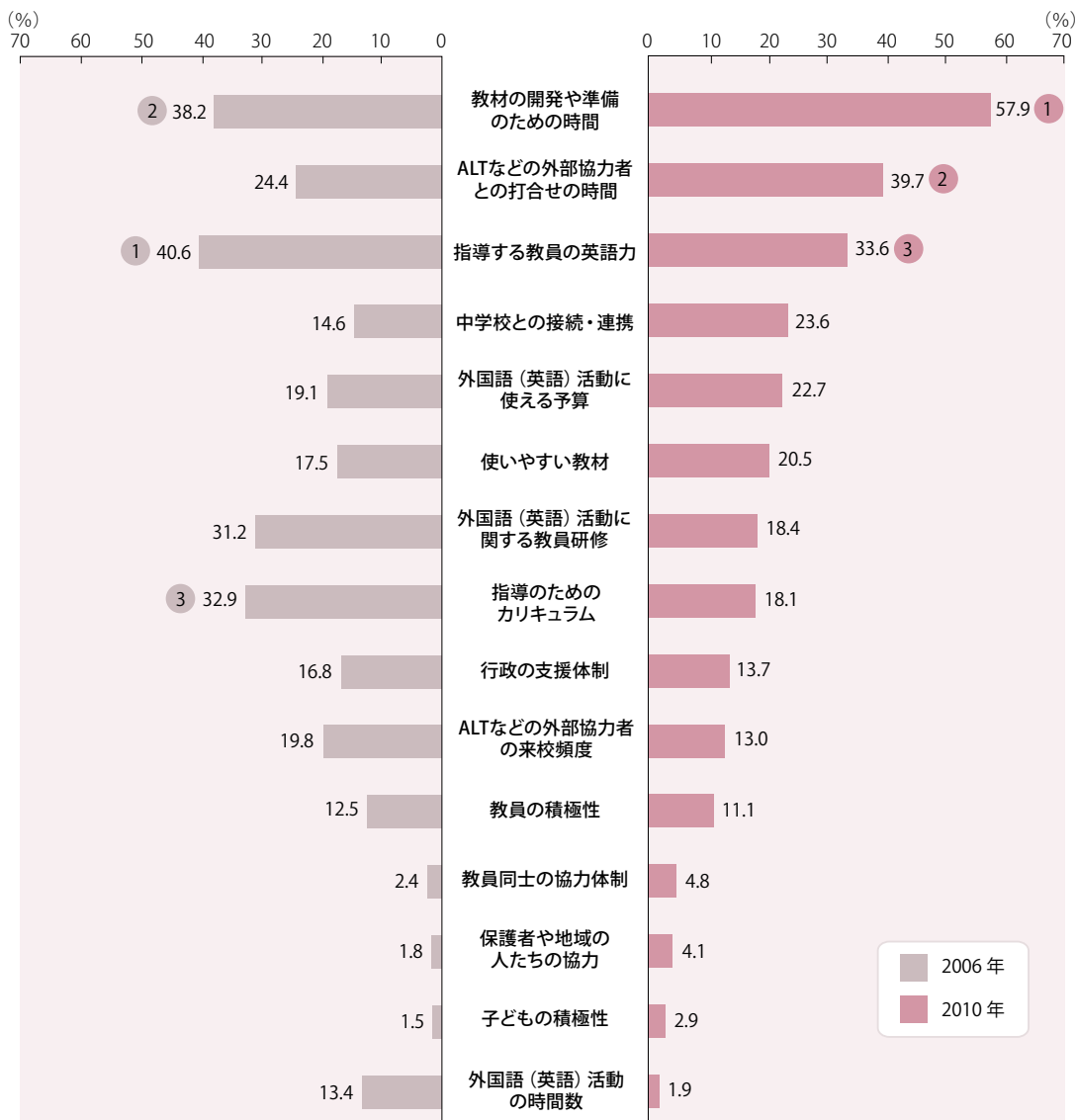
「教材の開発や準備のための時間」「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」「指導する教員の英語力」が英語活動を行ううえでの課題の上位にあがる。

Q

とくに課題だと感じていることは何ですか。

教務主任

図4-3 英語活動の課題（経年比較）



※とくに課題だと思うものを3つまで回答。

※①～③は回答が多かった上位3項目。

※英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

### 【参考データ】

#### 学級担任の回答（トップ3）

（2010年n=2,315）

1. 教材の開発や準備のための時間（59.0%）
2. ALTなどの外部協力者との打合せの時間（39.4%）
3. 指導する教員の英語力（37.1%）

# 5. 英語活動への意識・意見

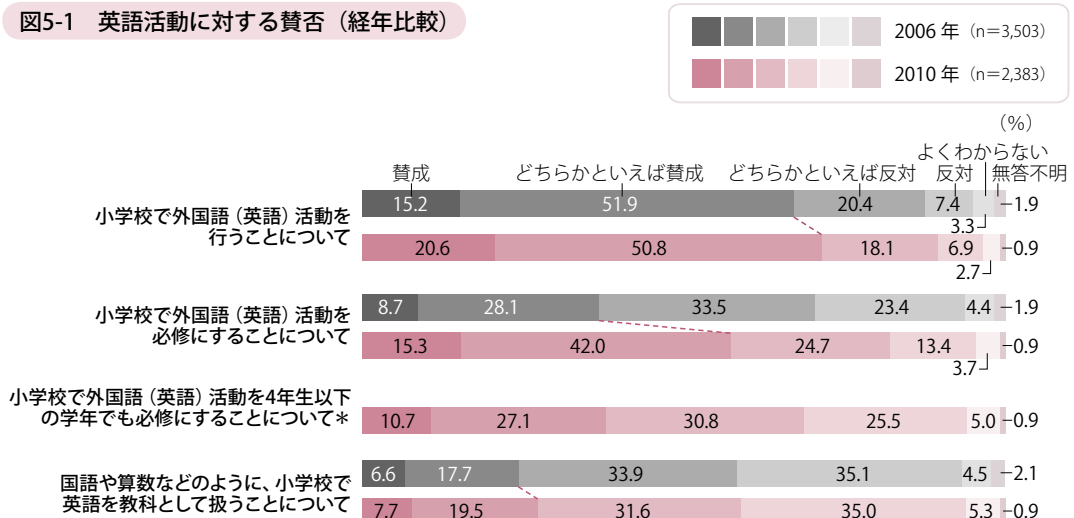
## 英語活動に対する賛否

英語活動の必修化には半数以上が賛成しているが、小学校で英語を教科として扱うことについては、66.6%が反対している。経年でみると、英語活動の必修化への賛成が増加している。

Q あなたは以下のことについて賛成ですか、反対ですか。

教務主任

図5-1 英語活動に対する賛否（経年比較）



\* \*印は、2010年調査より新たに追加した項目。

## 英語活動の指導者に関する意見

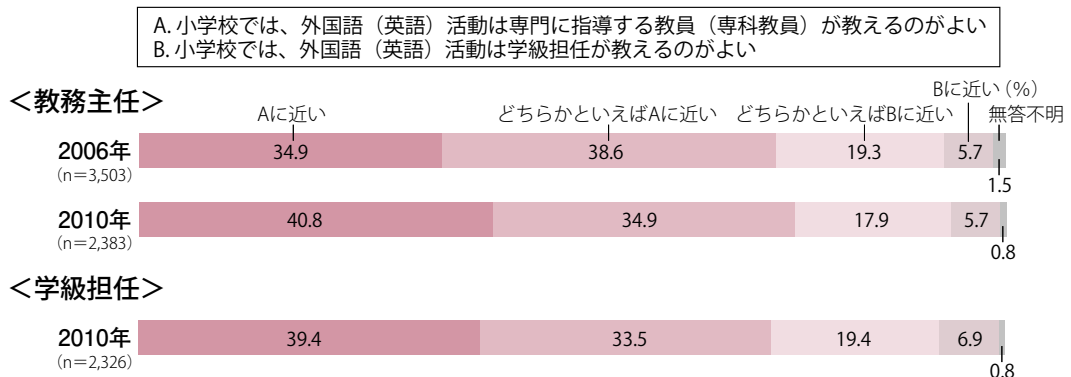
英語活動の指導者について教務主任にたずねたところ、「学級担任が教えるのがよい」が23.6%に対し、「専科教員が教えるのがよい」が75.7%。学級担任も同様に、専科教員を望む傾向が強い。

Q 次のような外国語（英語）活動に関する2つの意見のうち、あなたのお考えに近いのはどちらですか。

教務主任

学級担任

図5-2 英語活動に対する意見（経年比較）



## 望ましい開始学年

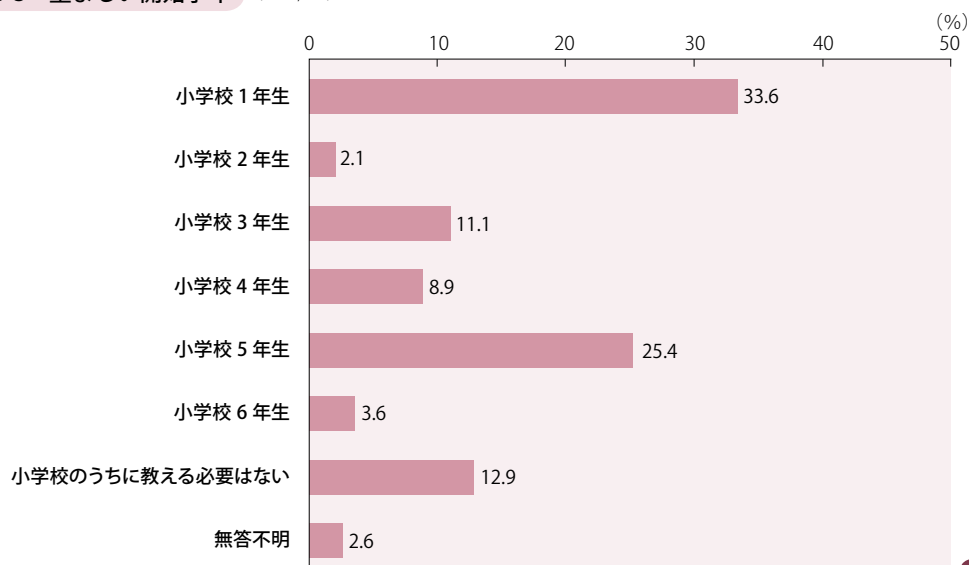
望ましい開始学年は「小学校1年生」33.6%という回答がもっとも多く、新学習指導要領で定められた「小学校5年生」25.4%が続く。「小学校のうちに教える必要はない」は12.9%と少ない。



小学校における外国語（英語）活動について、望ましい開始学年は何年生とお考えですか。

学級担任

図5-3 望ましい開始学年 (n=2,326)



### 先生の声（自由回答から）

#### 「小学校1年生」から開始を望む理由

(小学校英語は)教えるのではなく触れることが大切。高学年になるとコミュニケーションをとることが難しい年頃になるため、低学年から英語にまた、ALTと触れ合うことがよいと思う。  
(茨城県 女性 40代前半)

慣れ親しむには、早い年齢からスタートしたほうが順応できると思うから。  
(山形県 男性 40代前半)

私の住む市は1年生から行っており、英語に親しむ心が育っているから。  
(千葉県 男性 30代後半)

#### 「小学校5年生」から開始を望む理由

まずは、日本語(母国語)をきちんと学ぶことが、すべての学習の基礎であると考えてるので。  
(大分県 女性 40代前半)

他に学ぶべきものがあり、低学年のうちから授業時数が増えるのはどうかと思う。  
(山口県 女性 40代後半)

高学年は「なかまづくり」が難しくなる。コミュニケーション能力の向上をねらいの一つとする外国語活動は、その一助となる。また、5、6年で関心を高めておけば、中学での学習にスムーズにつながる。  
(鳥取県 男性 40代前半)

#### 「小学校のうちに教える必要はない」理由

自国語である国語をまずしっかりと学ばせたい。英語の大切さより、国語の大切さを重視したい。  
(長野県 女性 20代後半)

授業時間数が限界にきている。  
(神奈川県 男性 50代前半)

中学校でまた1から英語を学ぶ。小学校での外国語活動と中学校での英語教育がうまく結びついていないとは思えないから。  
(茨城県 女性 40代後半)

## 調査企画・分析メンバー

吉田 研作	上智大学教授
金子 真理子	東京学芸大学准教授
原 真奈美	埼玉県新座市立片山小学校教諭
沓澤 糸	Benesse教育研究開発センター教育研究課長
邵 勤風	Benesse教育研究開発センター教育調査課長
鈴木 尚子	Benesse教育研究開発センター研究員
宮本 幸子	Benesse教育研究開発センター研究員

※所属・役職名は刊行時のものです。

### 『第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査) 報告書』2011年3月刊行予定

本調査の詳細な分析をまとめた『第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査) 報告書』を2011年3月中旬に刊行する予定です。報告書は刊行次第、下記の当センターWEBサイトに掲載いたします。

※本調査の調査票、集計表もこちらでご覧いただけます。

## Benesse教育研究開発センターのWEBサイトのご案内

Benesse教育研究開発センターで実施している各種調査の結果は、すべて以下のWEBサイトでご覧いただけます。

<http://benesse.jp/berd/>

こちらのサイトは   で検索できます。